

鶴岡市総合計画審議会 市民教育専門委員会

令和5年3月24日（金） 午前10時～
鶴岡市役所6階大会議室

次 第

1 開 会

2 市民憲章唱和

3 あいさつ

4 報告・説明

- (1) 企画専門委員会（第2回）における協議・意見内容について
- (2) 市民教育専門委員会所管分野にかかる意見への考え方・対応方針（案）について

5 協 議

- (1) 今後5か年の分野別施策の方向性等について
- (2) その他

6 そ の 他

7 閉 会

鶴岡市総合計画審議会 市民教育専門委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏 名	役 職 名 簿
1	伊藤 恭子	鶴岡市スポーツ少年団本部副本部長
2	井上 夏	藤島歴史公園「Hisu 花」ワークショップリーダー
3	加藤 勝	鶴岡市自主防災組織連絡協議会会長
4	草島 陽子	鶴岡市社会教育委員
5	酒井 英一	鶴岡市文化財保護審議会副会長
6	櫻井 田絵子	市民まちづくり会議委員
7	佐藤 司	鶴岡工業高等専門学校副校長
8	鈴木 郁生	鶴岡市小学校長会長（鶴岡市立朝暘第一小学校校長）
9	鈴木 淳士	鶴岡市町内会連合会常務理事
10	照井 和	鶴岡市消防団団長

任期：令和5年1月1日～令和6年12月31日

未来創造のプロジェクトの主な取組

未来創造のプロジェクトの全体像

社会システムを整える

若者・子育て世代応援プロジェクト

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など



輝く女性活躍推進プロジェクト

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など



産業をのばす

食文化・食産業創造プロジェクト

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など



産業強化イノベーションプロジェクト

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など



まちを活性化する

城下町つるおかりブランディングプロジェクト

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など



地域国際化SDGs推進プロジェクト

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など





若者・子育て世代応援プロジェクト



これまでの主な取組

若者の地元定着・回帰の促進

- 市内小中学校において、多様な地域資源を活かした各校ならではのキャリア教育を実践。
- 県が実施する奨学金返還支援事業に上乗せする本市独自の支援「つるおかエール奨学金返済支援事業」を実施。
- 移住プロモーターの配置等、相談体制と情報発信を強化するとともに、「帰省者交流会」の開催やお試し住宅の活用による移住の促進を図った。

若者の出会い・結婚の支援

- 結婚に伴う新生活のスタートアップに要する費用（新居の家賃・引越費用等）を支援。
- 結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動支援や新たにマッチング機能の強化など結婚を希望する若者を支援する環境づくりを推進。

安心できる子育て環境の整備

- 第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。
- 子育て世帯への支援充実に向けて、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化等を実施。
- 発達障害児や医療的ケアを要する子どもに係る相談支援体制等を強化。

若者の働く場、学ぶ機会の創出

- 新規創業者の起業やUIターン人材の開業の支援するための「新規創業促進助成金」や創造的起業家を育成する「イノベーションプログラム」を実施。
- 「鶴岡まちづくり塾プラス」や「鶴岡まち活」等、若者が自発的に行うまちづくり活動を支援。

新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
45.0% (2018年3月卒)	54.8% (2022年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	B 45.2%	あり

つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
9組 (2017年度)	20組 (2021年度)	65組 (2028年度)	B 19.6%	あり

移住定住施策による移住件数（年間）

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
39件 (2017年度)	69件 (2021年度)	55件 (2028年度)	A 187.5%	あり

高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
162人 (2018年度)	195人 (2021年度)	270人 (2028年度)	B 30.6%	あり



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト



これまでの主な取組

誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備

- 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制等を構築し、3地区をモデルに試行。
- 住民主体で実施する「通いの場」づくりを支援し、住民同士の支え合い活動の取組を推進。
- 相談窓口「くらしス」による、生活困窮者、求職者、障害者、ひきこもり状態にある方等に対する支援プランの作成や、他の専門機関と連携した解決に向けた支援、就労体験等社会参加を促進しながら自立に向けた支援を実施。

自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
46人 (2017年度)	45人 (2021年度)	90人 (2028年度)	C -2.3%	あり※

※コロナによる経済の停滞や雇止め

障害者等の地域生活を支える環境の整備

- 障害のある方と家族の地域生活を支援し、自立や社会参加の促進を図るなかで、相談しやすい体制づくりとして、年齢別の相談ガイドの作成や愛称を募集。（愛称は「にこころ」に決定）
- 農福連携の推進のため、県と連携し、農業者等と障害者施設とのマッチング、農業を行う障害者施設への技術的助言等を実施。

福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
11人 (2016年度)	45人 (2021年度)	28人 (2028年度)	A 200%	なし

在宅医療・介護連携の推進

- 地域医療の現状を知り、地域医療について、市民とともに考え、作り上げるため、対話型の市民委員会を設置し、今後の活動指針となる「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」を策定。
- 医療と介護の多職種研修会等を開催し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療と介護の連携を推進。

要介護認定率

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
19.59% (2018年3月末)	18.20% (2022年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	A 235.6%	なし



食文化・食産業創造プロジェクト



これまでの主な取組

食文化創造都市の基盤整備

- 交流人口の拡大に向けて、食や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」の育成を図り、市内外の旅行業者と連携した食文化体験ツアーの造成、食文化体験講座等を実施。
- 誘客促進に向けて、首都圏での体験講座や物産フェア、つるおかふうどフェスタ等の食関連イベントの実施等、「食と食文化の魅力プロモーション事業」を展開。

人材の確保と育成

- 料理人の育成・確保に向けて、料理人の海外派遣・短期研修型インターンシップを通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施。
- 親元就農や新規参入者等の確保に向けて、農業経営者育成学校（SEADS）の開校に加え、就農準備段階における研修や初期投資等に対する市独自の「オーダーメイド型独立就農者支援事業」等の支援を実施。

技術を生かした農業の推進

- 耕畜連携、地産地消を通じた地域自給経済圏の形成を目指す「庄内スマート・テロワール構築協議会」に参画し、大豆や小麦等の栽培実証やベーコンや中華麺の加工食品開発等の取組を推進。
- スマート農業に取り組む農家等を支援するため、「次世代型低コスト稲作モデル推進支援事業」によるスマート農業技術実証の支援やSEADS公開講座として「スマート農業公開講座」を開催

地場産物の価値創出・利活用拡大

- ブランド魚の創出への取組や、低利用魚や地魚の消費拡大に向けて「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」を実施。
- 「鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業」等により、農産物の加工品開発など付加価値向上に向けた取組を支援。

農業産出額

うち園芸作物（野菜・果実・花き）

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
307億円 園芸作物 140億円 (2016年度)	307.4億円 園芸作物 134.9億円 (2021年度)	400億円 園芸作物 200億円 (2028年度)	C 0.4% -8.5%	なし

有機米の作付面積

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
62ha (2017年度)	63.2ha (2021年度)	100ha (2028年度)	B 3.2%	なし

産直施設の販売額

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
11.4億円 (2016年度)	13.6億円 (2020年度)	15.0億円 (2028年度)	B 61.1%	あり

上段：水産物の生産額
下段：魚価

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
14.0億円 493円/kg (2015～ 2017年度 平均)	10.8億円 476円/kg (2020年度)	17.0億円 590円/kg (2028年度)	C -106.7% -17.5%	あり※

※コロナ禍における需要減による価格低下



産業強化イノベーションプロジェクト



これまでの主な取組

バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進

- サイエンスパークの魅力・知名度の向上や地元企業との連携に向けた一般社団法人鶴岡サイエンスパークへの支援や先端研究産業支援センターでの市内高等教育機関の研究促進に向けた取組支援。
- ベンチャー企業や研究機関等が活動できる環境をつくるため、新棟を整備し、先端研究産業支援センターのレンタルラボを増室(62室→82室)。

高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
5社 (2018年度)	5社 (2021年度)	9社 (2028年度)	C 0%	あり

※感染拡大時の人や物の移動制限による起業マインドや創業環境への影響

健康づくり・医療分野の推進

- 市民の健康増進と疾病予防を実現するため、慶應先端研や医師会等が中心となり進めているコホート研究「鶴岡みらい健康調査」の継続実施。
- 国立がん研究センターが慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを旨とするがん地域医療モデル構築の取組を支援。
- 遠隔診療の実践と検証による地域医療モデルの構築に向け、国立がん研究センター東病院と荘内病院による医療連携を実施。

上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
162人 (2018年度)	195人 (2021年度)	270人 (2028年度)	B 30.6%	あり

企業の創業環境の強化

- 企業立地や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し助成。
- 企業の新規立地や事業拡大の受け皿となるため、新たな産業団地の開発について、ニーズ調査等を踏まえた、用地の選定に向けた検討作業の実施。



城下町つるおかりブランディングプロジェクト



これまでの主な取組

歴史文化の学びの充実と継承

- 地元愛の醸成や鶴岡の魅力の発信と交流人口の拡大を図るため、官民連携のもと、酒井家庄内内部400年記念式典・講演会の開催、庄内一円の博物館等との展示連携、鶴岡公園桜ライトアップ等の観光誘客、小中学生を対象とした歴史発見事業等を実施。
- 鶴岡駅前地区のグランドデザインを示すとともに、課題解決に取り組み、その効果を市全体に波及させるものとして、城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」を策定。
- 歴史と文化を学び機会として、大人を対象とした「文化財探訪」小学生親子を対象とした「文化財めぐり」を実施。
- 市民への周知と保存団体の活動の意欲向上、演じる機会の確保を図るため、鶴岡市民俗芸能交流発表会の開催や、保存継承していくため、デジタルアーカイブ化を推進。

歴史的建造物の保存活用

- 歴史・文化的資源を生かした魅力あるまちづくりを行うため、歴史的風致維持向上計画に基づき、城下町つるおかのシンボルである鶴岡公園の正面広場の整備、手向地区宿坊街固有の景観に調和した修景整備への支援等を実施。
- 松ヶ岡開墾150年を記念した催しや、絹産業の歴史と文化に触れ、楽しみながら学べる施設として4番蚕室を絹織物体験施設「シルクミライ館」としてリニューアルオープン。

戦略的な観光の展開

- 「詣でる つかる 頂きます」のテーマに沿った観光客の周遊促進に向け、DEGAMを中心とした観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成を支援。
- 鶴岡・庄内の歴史を通して地域ならではの魅力を知り、より多くの方々に訪れてもらうため、観光ガイドブック「今も殿が暮らすまち 城下町鶴岡・湊町酒田」を作成。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、マイクロツーリズムやワーケーションの推進や教育旅行の誘致を展開。

文化財施設入館者数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
916,000人 (2017年度)	680,464人 (2021年度)	1,026,000人 (2028年度)	C -214.1%	あり※

※感染拡大による施設(コミセンや中央公民館等)の休館やイベントの中止、活動の自粛

観光客入込客数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
631万人 (2017年度)	388万人 (2021年度)	790万人 (2028年度)	C -152.8%	あり※

※コロナによる行動制限等、外出機会の減少

外国人延べ宿泊者数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
13,000人 (2017年度)	1,075人 (2021年度)	60,000人 (2028年度)	C -25.4%	あり※

※コロナによる渡航制限や国内での移動制限



輝く女性活躍推進プロジェクト



これまでの主な取組

男女共同参画の推進

- 男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、第二次男女共同参画計画の普及促進を図るとともに、性的少数者（LGBT）等への理解促進について取り組む。
- 市政に対して女性の知識や意見を反映するため、市審議会等への女性委員を積極的に選出。

誰もが働きやすい職場づくり

- 市職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務改善を積極的に進め、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指すため、市長や管理職職員がイクボス研修会・イクボス宣言を実施。
- 市役所において、ワークライフバランスの実現に向けたフレックスタイムやテレワークの導入、男性職員の育児休業の促進。

交流・学習機会の充実

- 女性が「自分らしくいきいきと暮らしていく」をテーマに職業や職種を超えた多様な女性同士の交流の場として「つるおか小町C a f e」を開催。
- 中央公民館女性センターにおいて、男性料理教室やかがやき女性塾、親子ふれあい教室、就労支援講座等の開催による学習機会の提供や、開設40周年を記念した女性の生き方をテーマにした講演会を実施。

家庭教育支援講座を実施した施設割合

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
46.8% (2017年度)	24.5% (2021年度)	70.0% (2028年度)	C -96.1%	あり

※感染拡大による幼稚園や小中学校での子どもの成長各期に応じた講座や懇談会の中止

市内のやまがたいきき子育て応援企業優秀企業・実践企業数

初期値	R 3 (2021) 実績値	成果指標 (KPI)	進捗率	コロナ影響
29社 (2017年度)	—	86社 (2028年度)	—	—

※令和元年度で県事業が終了



地域国際化SDGs推進プロジェクト



これまでの主な取組

外国人の受入・支援の充実

- 外国人住民の日本語習得を支援するため出羽庄内国際村で日本語教室を開催するとともに、外国人とのコミュニケーション力向上のため「やさしい日本語研修」を開催。
- 外国人が旅行しやすいよう観光案内所に多言語で対応できる人材を配置するとともに、観光施設等へのWi-Fiの整備やインバウンド向けのオンライン旅行記事等による情報発信等を実施。

温室効果ガスの削減※
(2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
940.7kt-co2 (2015年)	861.2kt-co2 ▲861.2% (2019年)	755.7kt-co2 (▲19.7%) (2028年)	A 43.0%	なし

食文化を通じた国際的な課題解決の推進

- SDGsの理解促進を図るため、小学生を対象とした自由研究講座や給食交流会、食文化出前講座等の食によるESD事業を実施。

エネルギー自給率

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
29.4% (2017年)	31.4% (2019年)	34.0% (2028年)	B 43.5%	なし

自然環境を生かしたまちづくり

- 「環境フェアつるおか」の開催や自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然学習等により環境問題・環境意識啓発を行ない、環境問題を捉えた取組を促進。
- 新たなごみ焼却施設によるごみ焼却発電とその電気を小中学校等地域内で使用する「電力の地産地消」、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を実施。

外国語講座及び日本語講座受講者数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
1,538人 (2017年度)	937人 (2021年度)	1,661人 (2028年度)	C -488.6%	あり※

※感染拡大による会場(出羽庄内国際村)の休館や講座の休講

SDGsの取組支援

- SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」を創設し普及推進。
- デジタル化の進展によるプラスの効果を地域社会に最大限取り入れ、地域全体のデジタル化を実践するために、SDGs未来都市鶴岡デジタル実践宣言を策定。

外国人延べ宿泊者数

初期値	R3(2021)実績値	成果指標(KPI)	進捗率	コロナ影響
13,000人 (2017年度)	1,075人 (2021年度)	60,000人 (2028年度)	C -25.4%	あり※

※コロナによる渡航制限や国内での移動制限

資料 1 - 1

令和5年2月14日鶴岡市総合計画審議会
企画専門委員会（第2回）会議資料

各分野横断的課題・施策の展開に対する考え方

分野横断的課題・施策の展開に対する考え方

1. 全般

【計画策定の視点】

- 限られた資源を有効に活用し、効果的な取組を推進するため、総合計画を核として行財政改革、予算編成、組織機構が効果的に連動する仕組み「トータル・システム」の構築に向けて取り組み、総合計画と行財政改革の着実な推進と行政事務の効率化を図る。
- デジタル技術の急速な進展、脱炭素社会への転換など、取り巻く環境の変化を踏まえ、社会の潮流を的確に捉えた施策を行う。
 - ・デジタル化戦略の推進
 - ・再生可能エネルギー設備の導入等支援
 - ・鶴岡市地球温暖化対策実行計画の見直し
- 人口減少や少子化の進行について、人口減少の抑制に資する施策の展開を目的とする「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、新たに後期基本計画を一体のもととして策定し、更なる施策の推進を図る。

【成果指標（KPI）の見直し】

- 新型コロナウイルス感染症の事由で進捗の芳しくなかった項目については、ウイズコロナを前提として見直す。
- KPIの数値を達成している項目については、目標値の上方修正を含め見直す。
- KPIの数値を変更する場合は、計画策定時の目標値も併せて記載する。
- KPIの数値を現状のまま又は下方修正する場合は、改善策について別途整理する。
(整理例、講座、研修会をオンライン形式や参加人数を制限して開催するなど、コロナ禍でも参加可能な手段を提供する～)

2. 個別

【デジタル化】

- デジタル技術を活用した業務改善による各種取組の負担の軽減や地域課題の解決、市民サービスの向上を図る。
 - ・デジタル化推進会議を踏まえたデジタル化施策の具体化
 - ・オンライン公共施設予約システム運用
 - ・災害情報共有システムの構築
 - ・RPA導入事業
- 学校現場においてICT機器を効果的に活用した授業づくりを推進するとともに、デジタル人材の育成を図る。
 - ・小中学校GIGAスクール構想の推進
 - ・小中学校における統合型校務支援システムの運用
 - ・デジタル人材の育成を目的とした高等教育機関が取り組む地域課題解決に資するデジタル技術の開発等支援
- 安全性と利便性の両立を考慮したデジタル化を推進する。
- デジタルデバイドを考慮したデジタル実装社会の実現を目指す。
 - ・デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケート

2. 個別

【新型コロナウイルス感染症】

- 新型コロナウイルス感染症やマスク着用などの正しい知識と情報の発信等に努め、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。
- 新型コロナによる地域や社会のつながりの希薄化について、学校や地域、団体等での活動において地域のつながりの再構築を図る。
 - ・市民まちづくり活動の促進
 - ・地域ビジョンの策定や地域課題解決に向けた取組支援
 - ・学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、コミュニティスクールの設置支援
- これまで取り組んできた施策について、新型コロナウイルス感染症による影響を分析するとともに、影響があったものについては、ウイズコロナを前提とした施策に見直す。

1 暮らしと防災		
NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進		
イ 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保		
1	<p>会社は、分社・分散化から本社集約化の流れになっている。コミュニティセンターも機能集約を図る方向にすべきであり、例えばそれぞれのところで行っている講座や事業を集約化すべきではないか。</p>	<p>住民自治組織が活動拠点であるコミュニティセンターでそれぞれ事業を企画実施することにより、地域での担い手育成や、地域での仲間づくり、つながり意識の醸成が図られる等の効果があり、助け合い・支え合う地域コミュニティづくりが推進されている。一方、担い手不足による役員の負担の増加や活動の縮小等があり、事業の集約化という視点も必要である。社会経済情勢の変化により、前例の踏襲では立ち行かなくなっている現状を鑑みて、<u>本来の目的は何かという視点を持ちつつ、住民自治組織自らが活動の見直しを行うなど工夫が必要であり、行政はこうした主体的なまちづくり活動を多面的に支援していく方針である。</u></p>
2	<p>住民自治組織の運営者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、このままでは自治組織が継続できなくなるのではないか。</p>	<p><u>持続可能な組織づくりや担い手の育成促進を重点課題として、地域コミュニティ推進計画（R3～R7）を策定し取組を進めている。</u>具体的には、住民自治組織に対する活動・運営支援、活動拠点整備等で多面的に支援し、住民主体によるまちづくりを支援する方針であり、<u>単位自治組織には世帯数に配慮した算定を行い、小規模自治組織の運営を支援している。</u>また、<u>広域コミュニティ組織と単位自治組織との連携・協力により機能や役割を分担していく。</u></p>
3	<p>住民自治組織では、次の世代の担い手の確保が課題になっている。会長が2、3年のローテーションで変わると、上手いかわなくなるのではないか。</p> <p>また、次世代の担い手として青年部などのグループを作って育てていくと、地域コミュニティも明るくなり、そのような地域で育った子供たちも、自分の育った地域は良いと思ってくれるのではないか。</p>	<p><u>住民自治組織から1年間の活動を「ふり返しシート」により、自ら確認をしていただくことを実施している。</u>このシートは、<u>毎年記載していただくため、活動の引継ぎにも有効であるとともに、優良事例を市全域に情報提供できるというメリットがある。</u></p> <p>また、<u>広域コミュニティ組織では、地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業補助金の活用により、地域特性を活かした創意あふれる事業を展開しており、その取り組み成果として、幅広い年代の地域の担い手が活躍できる環境や体制が整い、担い手の確保・育成が図られている事例がある。</u>引き続きこれらの取組に向け様々な支援を行っていく。</p>
(2) 地域の防災・防犯力の強化		
ア 防災体制の強化		

1 暮らしと防災

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
4	障害者の特性に配慮した避難所も整備するべきではないか。	<p>高齢者や障害者のうち、一般避難所での生活において何らかの特別な配慮を必要とし、一般避難所に滞在することが困難な方（要配慮者）が滞在するための場所として、福祉避難所を災害対策基本法に基づき指定している。</p> <p>令和2年1月現在、特別養護老人ホームや障害者支援施設などの福祉施設27か所と協定を締結している。</p>
5	小学校が災害時の拠点避難所となっている。自治会と鶴岡市と学校がきちんと連携し準備をしておかないと、いざという時に機能できないのではないか。	<p>小学校、町内会、市の3者による避難所開設に係る事前協議を実施し開錠、開設、運営の共通認識を図っている。また、実際に避難所となる体育館を使用した訓練を実施している地域もあり、今後も円滑な避難所運営に向け対応していく。</p>
6	防災に限らず、ミサイル発射や不測の事態への対応も視野に入れていくべきでないか。	<p>防災安全課では、弾道ミサイル発射時の対応として以下の対応としており、不測の事態が発生した場合は速やかに対応していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県以外に国内にJアラートが発せられた場合 →防災安全課の担当職員参集（情報収集、問合せ対応） ・山形県にJアラートが発せられた場合 →防災安全課の全職員、地域庁舎防災担当職員参集 <p>（情報収集、問合せ対応、関係者情報共有、防災行政無線未整備地域への街宣広報）</p> <p>また本市へミサイル着弾の際は、上記のほかに国と連携し対応する。</p>
7	異常気象、戦争、地震など5年前には有り得ないことが起こる世の中になっている。都心で大地震が起きたときに、地方も大きな影響を受けるので、本市が危機を乗り越えていけるような自立したシステム・仕組みが必要ではないか。	<p>大規模自然災害等への備えについて、未然防止策と災害発生時に被害を最小限に食い止めるため鶴岡市国土強靱化地域計画を策定した。2つの基本理念「被害を最小限とするための地域コミュニティを軸とした自助・共助体制の整備と公助との連携強化」「国・県と連携した安心して住み続けられる強靱なインフラ整備の推進」の実現に向けて強靱化に関する施策を計画的に推進する。</p>
8	災害など有事の際、高齢者や情報機器に不案内な人にも必要な情報が伝わるようにしなければならない。	<p>有事の際は防災行政無線や各種SNSによる通知のほか、街宣広報やコミセンを通じての伝達を実施している。今後も必要とされるニーズに合わせて対応を模索していきたい。</p>
イ 地域防災力の確保		
9	地域の防災でも、支え手は高齢者となっており、若い人は関わってくれない。防災計画が絵に描いた餅で、発災時に機能しないことが懸念されるのではないか。	<p>平成24年度から地域の防災リーダー育成を目的に実施している自主防災組織指導者講習会では、近年30代から50代の方からも参加いただいている。今後も継続し地域防災の担い手育成に努めていきたい。</p>

1 暮らしと防災

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
10	避難行動要支援者が町内にいるが、個人情報の問題もあり把握している人は限定されている。そのような状況下で、対象者をどう支援するのか議論できないし、誰が支援するのか見通しが立たないのではないか。	自治会、町内会ごとに居住状況の把握や要支援者の把握状況が異なっていることから、個別避難計画作成については、地域の実情を踏まえ、個別に作成方法を相談しながら進めている。
エ 交通安全教育の推進		
11	鶴岡では移動手段に車が必要だが、高齢者の運転免許証の返納に対しどう支援を行えるか。もう一歩ステップアップして考えるべきではないか。	現在実施している、運転免許証を自主返納された方を対象とした、5千円相当のタクシー券やバス利用券の交付、運転経歴証明書の発行手数料の助成を行っており継続していきたい。
(5) 移住・定住の促進		
ア 移住・定住の促進		
12	U・I・Jターンの動力や促進するエネルギーは、時代によって違うような気がする。Iターンであればテレワークやデジタル化などを推進しなければならないし、Uターンであればふるさとに貢献など、質的に違う動機がある。それ上手く整理して、わかりやすい展開が必要ではないか。	いただいたご意見のとおり、U・I・Jターンなど移住される方の動機は人それぞれである。そのため、大綱1「暮らしと防災」の移住・定住の促進部分において、移住施策をわかりやすく整理していきたいと考えている（情報発信、移住検討者との接点づくり、お試し体験、定住定着促進など）。
13	鳥根県では家族で移住を考えている人などに対し、今後の家計の見通しづくりに着目し、アプリで支援を行っている。保育料無償等も大事だが、このような支援があってもいいのではないか。	移住施策については、先進的な取組をされている自治体なども多く、施策を考える上では参考にさせていただいている。また、移住支援については、市の施策だけでなく、国・県などの施策もあることから、それらも踏まえ、効果的な施策に取り組んでいきたいと考えている。
(7) 資源循環型社会の形成		
ア ごみ減量・リサイクルの推進		
14	鶴岡市の1人当たりのごみの発生量が、全国平均に比べると多いというデータがある。リサイクルや資源回収を子供のうちから教えるべきではないか。	現在、ごみ処理施設で小学校などの施設見学を受け入れており、令和3年度には、市内の26の小学校のうち、ごみ焼却施設には19校、リサイクルプラザには18校が見学に訪れている。また、ごみ処理施設の施設紹介動画を作成して市公式YouTubeに投稿し、市内の小中学校に授業でご活用いただくようお願いしている。こうした取組を通じて、引き続き子供のうちからの環境教育に努めていく。

3 学びと交流		
NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
(1) 次代を担う人づくりの推進		
ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進について		
1	2022年に国連から障がいのある児童生徒を分離した特別支援教育の中止が勧告された。障害を理由とする差別の解消を継続して進めるとともに、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを受け入れるインクルーシブ教育を進めるべきではないか。	共生社会の実現に向けた <u>インクルーシブ教育の重要性は認識している</u> 。しかし、義務教育が目指す社会的自立を実現するためには、 <u>個々の障がいや特性に配慮した個別指導も必要であると認識しており、個別学習と交流学习をバランスよく組み合わせて指導を行っている。</u>
イ 豊かな教育資源の活用		
2	高校卒業間近に地元に残るように言っても理解してもらえないので、高校を卒業し、一旦鶴岡を離れても、やはり鶴岡に戻ってきたくなるように思ってもらうよう、小さい頃から地元を愛するような教育を進めていく必要がある。	令和4年度に若者の地元回帰の促進を目的に実施した「つるおかミライ会議」に参加した大学生の意見として、 <u>鶴岡の魅力や企業等を知らないまま、「田舎」「若者が流出」「地元には何もない」といった地域のマイナスのイメージをもって進学していることが指摘されている</u> 。 <u>高校卒業までに郷土の理解をプラスイメージに変えて「郷土愛」を培い進学させる必要がある</u> 。近年、学校現場ではキャリア教育や探求学習の機会が拡大しており、引き続き地域理解を進める教育をお願いしていく。また、進学した大学生等への地域を知る機会の提供（「つるおかミライ会議」）等で気づきを与えていく。 →2章に郷土愛の醸成やキャリア教育をさらに進めていくことで記載 これまでも「ふるさと鶴岡を愛する子ども育成推進事業」として致道博物館や加茂水族館の入館料補助、スキー教室への補助など地域資源を活用した教育活動を支援してきた。また、各校では地域と連携しながら特色ある教育活動を実践し、地域の良さを理解し、誇りに思う心情を育成している。今後とも各校の取組を支援していく。
3	「鶴岡を愛する子供を育てる」というのは学校や教育委員会だけではなく、さまざまなところが関わって協力していく必要がある。	地域と一体となって子どもを育てることが大事。地域の歴史の学習など世代間の交流や行事への参加の機会を設け、一体となって取組む必要がある。 <u>本市では「地域とともにある学校づくり推進事業」として、学校運営協議会の設置を推進している</u> 。R5年度は市内21校でこの協議会を設置し、 <u>地域とともにある学校づくりを進めていく</u> 。また、指摘のとおり、学校だけでなく、様々な機関が協力して、 <u>鶴岡に愛着を持つことを目的とした事業の実施も検討していく。</u>
4	地元回帰は子供本人が決めることであるが、戻ってきてもらうことを考えると、全国的に鶴岡は良いところだということを教育していく必要がある。	2に統合

3 学びと交流

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進		
5	地域と協力しないと、子どもは育たない。学校運営協議会を作って、地域と学校が一緒にあってできることを子どもたちにさせるべきではないか。	本市では「 <u>地域とともにある学校づくり推進事業</u> 」として、 <u>学校運営協議会の設置を推進している</u> 。R5年度は市内21校でこの協議会を設置し、 <u>地域とともにある学校づくりを進めていく</u> 。 <u>今後もこのコミュニティ・スクールの拡充を図っていく</u> 。
カ 若者の地元回帰、地元就職の促進		
6	高校を卒業して地域から離れても、戻ってきたいと思ってもらいたい。大人が子供の頃からここは素晴らしいところだということをもっとアピールすればいいのではないか。	子どもへの郷土愛の醸成には、現在住んでいる大人の再認識が必要であり、講座や地域行事、イベント等でPRしていく必要がある。
7	大学生に「戻ってこい」と言っても手遅れだ。中高生のうちに、鶴岡にはどのような産業があり、強みはどこなのか、どのような生活ができるのかを高校の探求学習やキャリア教育なども利用して伝えなければならないのではないか。	（再掲）令和4年度に若者の地元回帰の促進を目的に実施した「つるおかミライ会議」に参加した大学生の意見として、鶴岡の魅力や企業等を知らないまま、「田舎」「若者が流出」「地元には何も無い」といった地域のマイナスのイメージをもって進学していることが指摘されている。高校卒業までに郷土の理解をプラスイメージに変えて「郷土愛」を培い <u>進学させる必要がある</u> 。近年、学校現場ではキャリア教育や探求学習の機会が拡大しており、引き続き地域理解を進める教育をお願いしていく。また、進学した大学生等への地域を知る機会の提供（「つるおかミライ会議」）等で気づきを与えていく。 →2章に郷土愛の醸成やキャリア教育をさらに進めていくことで記載
8	若者の地元回帰の促進では、全てのターゲットに向けて総花的に施策を実施するより、どのような若者が鶴岡に戻って来やすいのかを明確に定義した方がよいのではないか。	就職先を絞り込む前の大学の早い段階までに、地元の魅力や企業、ロールモデルとなる大人をより多く知っている若者が戻ってくると想定している。多様な職種があることを小中高校のキャリア教育等の機会にPRするほか、大学生等に対して地域を知る機会を提供していく。
(2) 地域における人づくりの推進		
ア 市民の多様な学習活動の推進について		
9	良いまち・ひとづくりの基本、道しるべでもあるのが鶴岡市民憲章だ。市民憲章の5本柱を子供たちにも、よりよくわかりやすく、今後も継続して伝えていくべきではないか。	子どもたちにも市民の生活の基本理念である市民憲章の実践を促すべく、 <u>各校へ市民憲章の憲章板を配布し掲示している</u> 。例年「青少年実行顕彰」を募集し、 <u>各校へ表彰のため訪問の際、唱和を行うとともに市民憲章チラシを配り更に周知を図っている</u> 。令和5年度の市民憲章運動推進第57回全国大会鶴岡大会の開催に向け、 <u>アトラクションに論語素読の子どもたちの参加等を予定している</u> 。今後も市民憲章を周知することを検討し広く市民および子どもたちに実践してもらおう取り組みを行っていく。

3 学びと交流

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
カ 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進		
10	女性が市外に出てしまうのは残念。地元の会社に就職し、活躍している女性がいることを市民にわかってもらいたい。	女性の県外流出が県全体の課題となっており、オンライン100人女子会や企業で活躍している女性の紹介冊子の作成など、県内企業と連携して女性活躍の情報を発信している。市においてもインターンシップの受入企業に対する講座として、女性の活躍が企業イメージの向上につながり、人材確保など企業経営にもプラスになることを学ぶ機会を提供し、企業側からの積極的な情報発信を促している。
11	女性が活躍できる社会は、やはり魅力のある街ではないか。	女性が生き生きと社会参画する機会が増加することによって、社会的地位の獲得と経済的自立が達成されることが理想であり、家庭内の良好なコミュニケーション、職場の経営力強化とワークライフバランスの取組の推進、新たな女性の活躍の場や機会の創出などの啓発に引き続き取り組んでいく。
12	多様化、多様性の時代になった。インクルーシブ的な要素を入れるべきではないか。	年齢や国籍、性自認、障害の有無などに関わらず全ての人が互いに尊重し合い活躍できる社会が理想であり、市民の理解促進を図り施策の中に取り込んでいくよう研究していく。具体的な施策は、国の方針により全国一律に実施されるもののほか、地域性を考慮し、検討していく。
(4) 文化資源の保存・継承・活用		
ア 伝統文化と文化財の保存・継承・活用		
13	デジタルアーカイブ化は、ただ懐かしいで終わってしまいかねない。例えば、民俗芸能を子供に伝承するプロジェクトを応援するとか、そういう地域に集中的に資源を投下するなどしてはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能のデジタルアーカイブ化は、後継者がなく存続が危ぶまれる民俗芸能もあり、貴重な民俗芸能を文化資源として後世に伝えるという側面もある。 ・民俗芸能の保存継承の一助として、令和元年度から民俗芸能交流発表会を開催している。市内の保存継承団体に募集をかけ、希望する団体が出演する。その中には子供が主体となっていく民俗芸能もある。 ・希望する保存継承団体に対し、他自治体の民俗芸能関連の公演募集や無形民俗文化財が対象となる国・県・民間財団の補助金情報を提供したり申請の相談等の支援をしている。 ・保存継承団体同士の連携を深め、個別では解決困難な課題を共有し、解決するための事業を実施する協議会の設立を検討している。

3 学びと交流

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
14	以前、大宝館の1階を喫茶にして活用してはどうかという議論もあった。もっとフラットに開放した方がいいと思うが、一方で文化財として価値を守るという視点もあることから、今後どうしていくのか議論が必要ではないか。	大宝館は展示施設のみならず、 <u>市街地観光施設としての役割も大きく、観光面からの活用を求める声もあることから、施設の利活用方法について広く意見を聞き、より良い利用に供するため、平成30年度から大宝館利活用懇談会を開催した。</u> また、有識者等からの指導・助言も踏まえ、 <u>令和3年度に1階標牛の間にエアコンや自動販売機を設置し、市の観光情報や人物顕彰映像を放映する休憩スペースを整備した。</u> また、人物検索用タッチパネルを設置し、楽しく学べる環境を整備した。
イ 郷土理解のための歴史資料の保存と活用		
15	「家じまい」に伴い、その家の古い美術品等が捨てられたり、移動したりしている。それを救済できるような施設を設けるなど、何とかしなければならないのではないか。	家じまいや蔵を壊す等の行為により、市民から先祖伝来の古文書や美術品・調度品の処分について相談があった場合、郷土資料館では <u>市内の博物館と連携をして、できるだけ資料を受け入れるよう努めている。</u> 今後も同様の相談が多くなることが予想され、 <u>新たな収蔵庫の確保が喫緊の課題となっており、空スペースのある施設を所有する他課と連携を進め、収蔵庫確保を目指している。</u>
(6) 学校給食の充実		
ア 豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供		
16	鶴岡の食と子供たちの未来に対する活動を何か繋げるような施策も一緒に考えるべきではないか。	<u>地域の郷土食や伝統料理等、ユネスコ食文化創造都市として食文化を伝承した献立づくりを進めており、成長しても鶴岡の魅力の一つとして感じられるものと考えている。</u> 今後も新メニューの開発や地元産食材の活用を拡大していくなどして本市の食の豊かさを感じられる給食の提供に努めていく。
17	農家が子供たちの食と交わるような機会を増やすべきではないか。	一部の地域では生産者が学校を訪れる「 <u>交流給食</u> 」を実施しており、 <u>農産物の紹介や農産物への思い等を伝えることで、児童生徒に食べ物に対する感謝の気持ちが生まれる機会となっている。</u> 今後は関係課や関係機関と連携するなどして、取組の拡大について検討していく。

3 学びと交流

NO.	委員意見（要約）	対応（整理状況又は今後の対応方針）
(8) 国際化の推進		
イ 国際都市交流の促進		
18	食文化創造都市のネットワークも非常に重要だ。ユネスコ創造都市ネットワークは国の枠組みを超えるという考えなので、もっと強調してもいいのではないか。	本市は、平成26年に食文化分野でネットワークに加盟し、豊かな食文化を生かしたまちづくりを推進している。これまで、アルバやパルマ（イタリア）、サンアントニオ（アメリカ）などと協力・連携し、料理人等の交流事業を進めている。今後も <u>創造都市ネットワークを効果的に活用し国際的認知度向上を図り、大分県白杵市をはじめとする世界49都市（食文化分野）と連携しながら、まちづくりや国際交流を推進してまいりたい。</u>
19	ユネスコ食文化創造都市間で（先ずは近場のクチン市や中国の成都市等）、互いにアンテナショップを設置してみるのも面白いかも知れない。先ずは食文化や食材から交流していき、次のステップとして人の交流を進めていくようなイメージ。	食文化創造都市ネットワークを効果的に活用し、食文化の紹介や料理人の交流を実施した都市もある。 <u>今後は、市民主体の農林水産物輸出や地域産業の取組連携や支援を通して、食・食文化の多様なコンテンツを生かした人的交流・相互交流を深める活動につながるよう進めてまいります。</u>

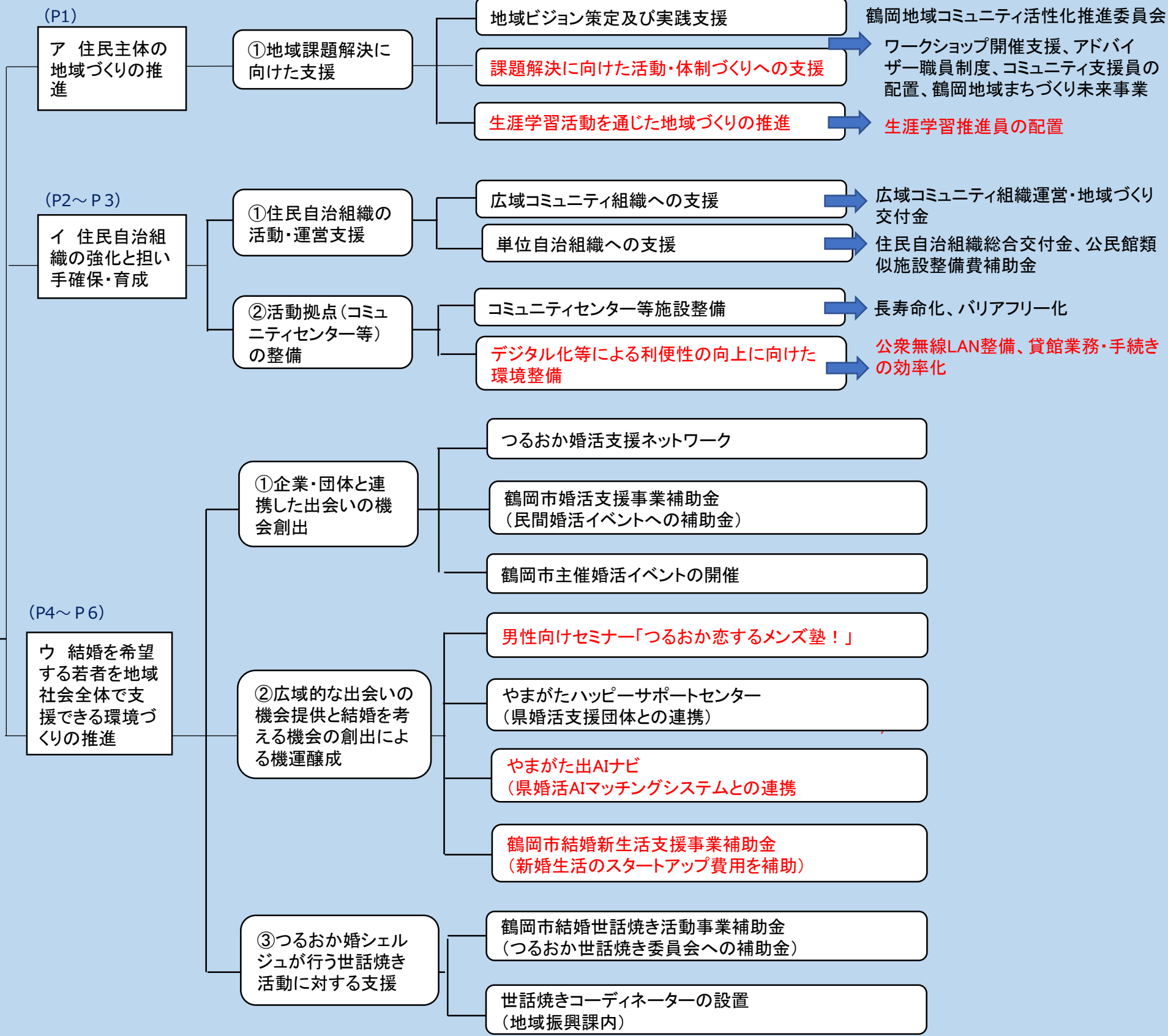
1 暮らしと防災

※表中の(P)は 参考資料1 評価調書の該当ページを記載しています。

【ポイント】
□地域活動におけるデジタル化の推進に向けた施策を追加

安全で安心して暮らせる地域コミュニティの構築

(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進



安全で安心して暮らせる地域コミュニティの構築

(2)地域の防災・防犯力の強化

(P7~P10) ア 防災体制の強化

①防災・減災対策の推進

- 地域防災計画・国土強靱化計画の策定
- 災害種別毎の対応マニュアルの整備
- 災害種別毎のハザードマップの作成

②災害時の情報伝達設備の整備

- 固定系・移動系防災行政無線の整備

③ICT(情報通信技術)を活用した情報伝達の整備

- 防災情報(避難指示等)の迅速な伝達体制の整備

④拠点避難所等への防災資機材等の整備

- 避難所の防災機能強化

(P11~P13) イ 地域防災力の確保

①地域リーダーの人材育成の強化

- 自主防災組織指導者講習会の開催

②自主防災組織の充実・強化の推進

- 地区防災計画の作成支援

(P14~P15) ウ 地域の防犯体制の整備

①防犯意識の啓発

- 地域防犯活動への財政支援

②防犯活動の推進

- 地域の防犯体制の強化

(P16~P18) エ 交通安全教育の推進

①交通安全教育の普及啓発活動の推進

- 交通安全指導の実施
- 交通安全推進活動への支援
- スクールゾーン対策への支援
- 交通安全母の会への活動支援

②交通安全施設の整備

- 道路反射鏡の新設・更新

③高齢者事故防止対策

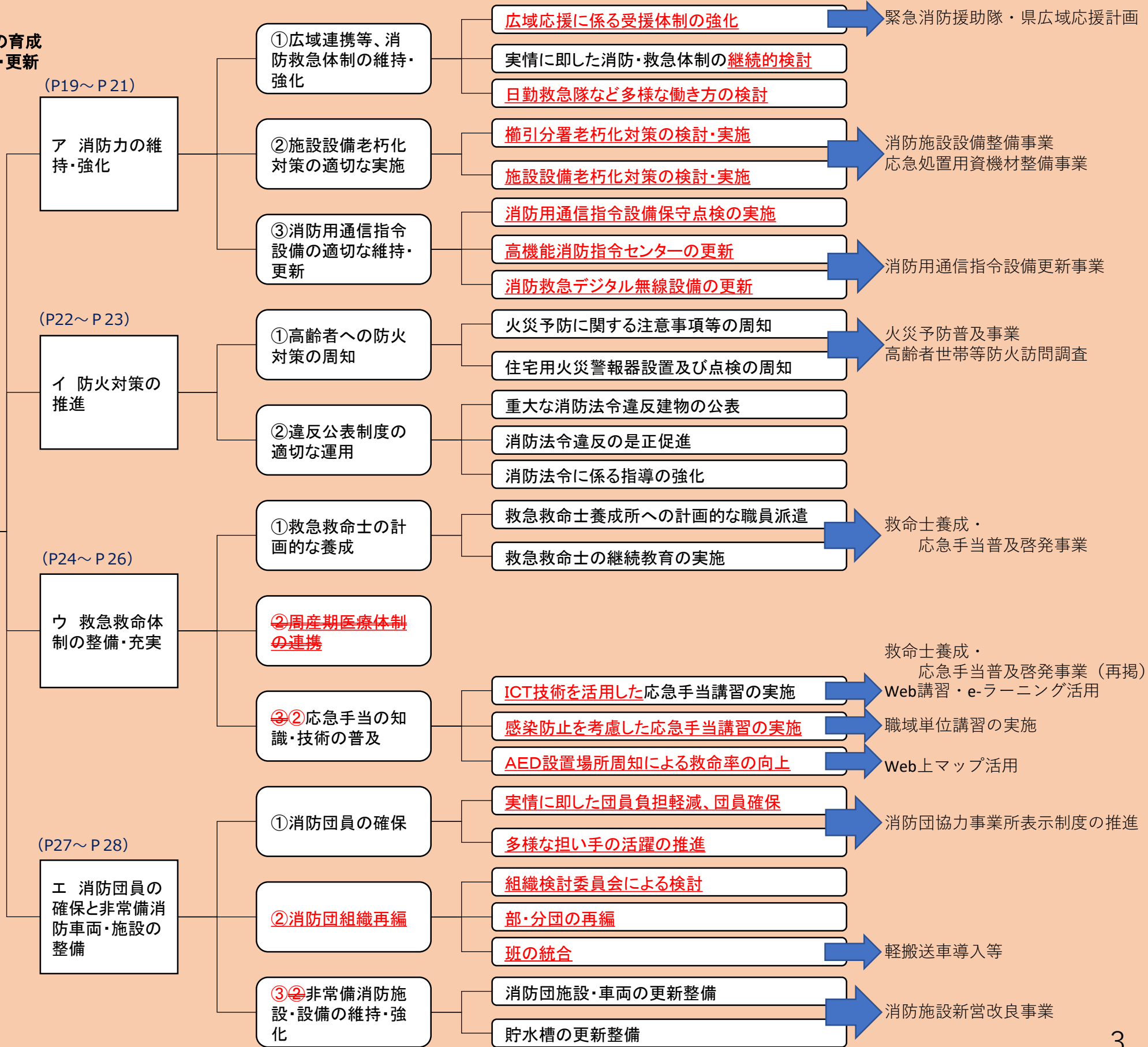
- 運転免許自主返納者への支援

【ポイント】

- 消防・救急・救助活動に適切に対応できる職員の育成
- 消防施設、消防・救急車両、各種資機材の維持・更新
- 予防業務による火災の未然防止施策の強化
- 違反公表制度を活用した市民の安全確保
- 消防団組織の再編の検討と実施

市民の安全確保と消防救急活動の充実

(3) 消防・救急体制の充実強化



安全で安心して暮らせる地域コミュニティの構築

(4) 過疎地域の活性化

(P29~P31)

ア 中山間地域における集落対策の推進

① 地域ビジョンづくりとその実現にむけた活動の支援

集落支援員の配置

アドバイザー職員制度の活用

地域づくり人材育成研修会の開催

② 地域おこし協力隊の配置による地域力の維持強化

地域おこし協力隊の配置

③ 住民の生活を支える新しい地域運営の仕組みづくりの支援

広域でのビジョン策定に向けた関係課との調整

(5) 移住・定住の促進

(P32~P34)

ア 移住・定住の促進

① 魅力ある暮らしの発信

情報発信(移住定住促進サイト、リーフレット、移住インタビュー、プロモーション動画、情報誌を活用したPR)

接点づくり(帰省者交流会)

お試し(関わり体験:鶴岡UIターンサポートPG)

② 相談体制の強化

体制(専門職員の配置、庁内連携会議)

接点づくり(首都圏等での相談活動)

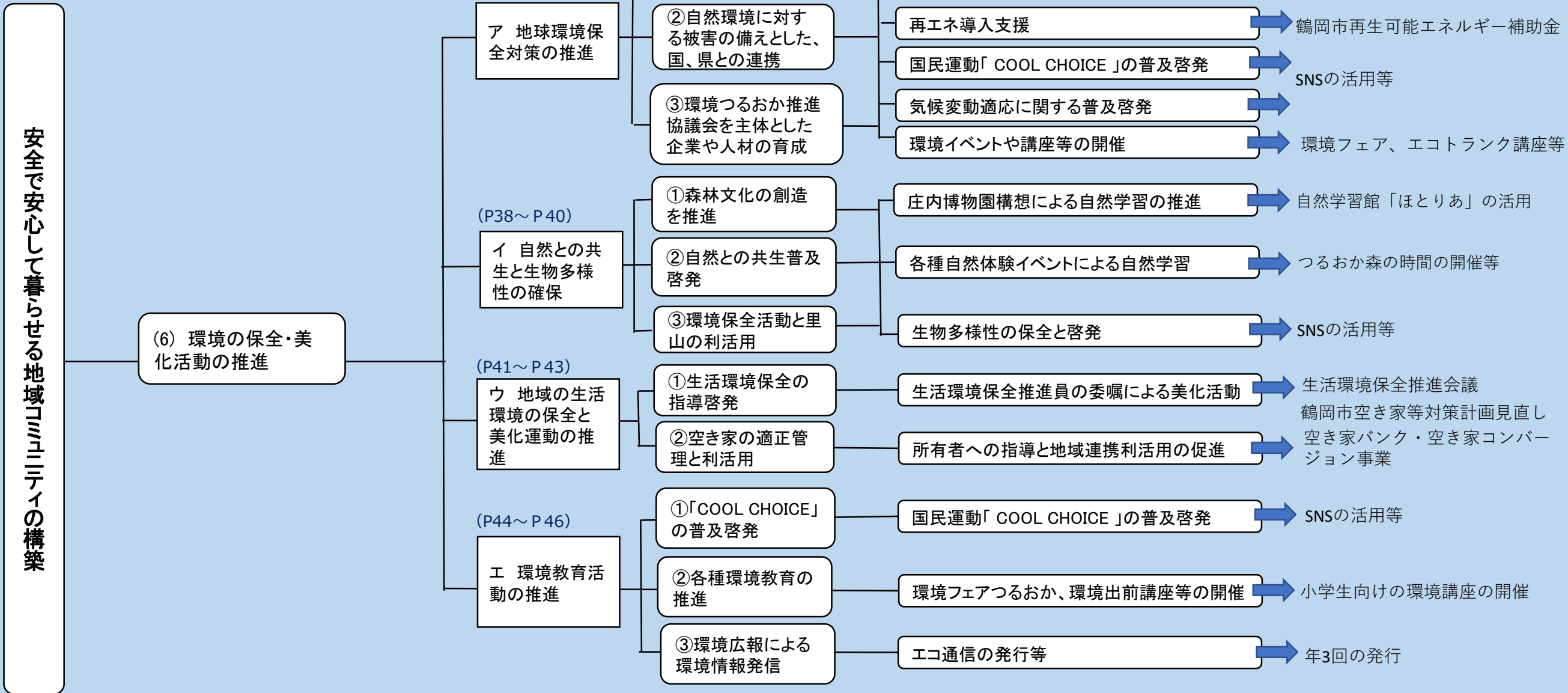
③ 不安を解消する支援

お試し(居住体験:お試し住宅)

定着促進(移住者交流会)

【ポイント】

- ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の更なる促進
- 環境問題を「自分のこと」として捉える取組の啓発
- 市民・事業者・行政「総ぐるみ」での環境問題取組の推進
- 自然環境保全と利活用の更なる促進



【ポイント】

- 限りある地域共有の資源である地下水の普及啓発
- 地下水の良好な管理と有効活用
- 地中熱利用による再生可能エネルギーの導入
- 再生可能エネルギーの導入拡大を主とした供給事情に依存しづらい持続可能なエネルギーミックスの実現

前ページより

安全で安心して暮らせる地域コミュニティの構築

(7) 資源循環型社会の形成

(P47~P49)
ア ごみ減量・資源化の推進

① 家庭系ごみの発生抑制・資源化の推進

- 食品ロスの削減
- プラスチックごみの削減
- 適正な分別の推進
- 集団資源回収、拠点回収の拡大
- ごみ処理有料化の検討
- プラスチックごみ一括回収の検討

② 事業系一般廃棄物の発生抑制・資源化の推進

- 減量・リサイクルの推進
- 適正な分別・排出の推進
- ごみ搬入手数料の適正化の検討

(P50~P51)
イ 社会の変化に対応した廃棄物処理

① し尿収集・処理体制の見直し

- し尿収集体制の見直し
- 下水道施設でのし尿処理

② 高齢者等のごみ出しの支援

(P52~P53)
ウ 廃棄物処理施設の機能保持・拡充

① 廃棄物処理施設の機能維持

- リサイクルプラザの長寿命化とし尿処理施設の機能の保持
- 安定的で効率的な廃棄物処理体制の構築
- 次期最終処分場整備の検討

② 市民の利便性向上に配慮した施設の拡充

- 粗大ごみ等の受け入れ施設の配置の検討

(P54)
エ 災害廃棄物処理体制の構築

(P55~P57)
オ 健全な地下水の保全と適正な利用

① 地下水位や地盤沈下の観測、分析

- 定期的な地下水位の観測 → 鶴岡公園での観測

② 地下水資源の普及啓発

- 環境イベントでの普及啓発 → 環境フェアつるおかへの参加
- 庄内南部地下水利用対策協議会活動支援

③ 地中熱利用などの地下水活用

- 市有施設や市民・企業への再エネ導入 → 鶴岡市再生可能エネルギー補助金

安全で安心して暮らせる地域コミュニティの構築

(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現

(P58～P60)

ア 最適なエネルギー需給の促進

多様な再エネの導入拡大

市有施設や市民・企業への再エネ導入

鶴岡市再生可能エネルギー補助金
鶴岡市地球温暖化対策実行計画見直し

ガイドラインを基にした円滑な導入

多様な再エネにおけるガイドライン作成・運用

再エネや省エネ設備導入の積極的推進

市有施設や市民・企業への再エネ導入

鶴岡市再生可能エネルギー補助金

(P61～P63)

イ 多様な主体の参加と連携によるエネルギー施策の推進

省エネや創エネの推進

新技術を生かしたエネルギーの創出

地産地消の仕組みづくりや、災害時のエネルギー確保

市有施設や市民・企業への再エネ導入

鶴岡市再生可能エネルギー補助金

エネルギーに対する市民や事業者の意識啓発

環境イベントでの普及啓発

環境フェアつるおか等

【ポイント】
□マイナンバーカードの取得促進
□デジタル・オンライン化の推進

(9) 市民に寄り添った窓口サービスの充実

(P64～P66)

ア 窓口サービスの充実

①市民の利便性の向上

窓口レジのキャッシュレス導入

わかりやすい動線、案内表示の工夫

繁忙期における窓口開設時間の拡充

②マイナンバーカード利用による効率化

マイナンバーカード取得促進

ふるさと納税返礼品の活用

コンビニ交付利用の推進

オンライン手続きの拡充

転出・転入ワンストップ化など

③窓口における外国人支援体制の充実

外国人窓口支援員の配置

国が提供する通訳サービスの活用

(P67～P68)

イ 相談・支援体制の強化

①自立的解決に向けた支援の強化

Webを活用した相談体制の取組

専門知識を有する相談員の配置

②消費生活センター体制の充実

消費者教育活動の強化

※表中の(P)は 参考資料2 評価調書の該当ページを記載しています。

【基本方針】

- ◆ 逞しさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進
- ◆ 多様な学習活動を支援する環境づくりの推進
- ◆ 豊かな感性を高める文化の振興
- ◆ 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進
- ◆ 地域に貢献する人材の育成

【ポイント】

- 知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたって学び続ける人間性豊かな子どもの育成
- 学校・家庭・地域社会がお互いの役割を明確にした地域とともにある学校づくり
- 子ども一人一人が安心して生活できる学校環境づくりの推進
- 変化の激しい社会を生き抜く、意欲あふれる子どもを育てる学校教育の推進
- 学校教育の振興に必要な施設設備の整備促進、円滑な学校経営の推進
- 次代を担う子どもの育成に向けた、学校・保護者・地域が一体となった取組を推進するための積極的な情報発信
- 地域理解の向上による郷土愛の醸成と活躍の場の提供

◆学びと交流◆ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人間の育成

(1)次代を担う人づくりの推進

(P1~P2)

ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進

①児童生徒の主体的・対話的で深い学びを推進し、確かな学力の定着を図る

②家庭や地域と連携し特色ある体験的な教育活動を推進

各種教職員研修の実施(授業づくり、ICT活用等)

1人1台端末を活用した個別最適な学びの推進

「考え、議論する道徳」の推進のための校内研修支援

防災教育アドバイザーによる出前授業や避難訓練への支援

(P3~P4)

イ 豊かな教育資源の活用

①郷土に対する理解を深めるため地域内学習を推進

②子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動の展開

致道博物館・加茂水族館の活用支援のための見学料・入館料の補助

庄内論語を活用した各校の取り組みの推進

「渚の交番in鶴岡」と連携した海洋教育の推進

特別支援教育講座による教育研修の実施

学校教育支援員の配置によるマンパワーの充実

(P5~P6)

ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進

①学校と地域が連携協働した学校運営の取組

②心理や福祉等の専門的知識を有する外部人材との連携

「社会に開かれた学校づくり」のための学校運営協議会の設置推進

鶴岡型小中一貫教育の推進

専門家チームによる巡回相談の実施

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携した支援

鶴岡市教育相談センターと連携した教育支援の展開

(P7~P8)

エ 適正な教育環境の整備

①学校施設的环境整備

②通学対策の充実

学校施設の計画的な改築・改修

スクールバスの運行確保・計画的な整備更新、通学費用の助成等

(P9~14)

オ 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

③学校適正配置の検討

①社会変化に対応したキャリア教育の充実

②中高一貫校推進の取組

藤島地域小中学校将来構想の検討

発達段階に応じたキャリア教育の展開

県立致道館中学校・高等学校との連携

小学校からの継続的なキャリア教育の実施

(P15~P17)

カ 若者の地元回帰、地元就職の促進

①若者の郷土愛の醸成と地域を知る機会を提供

②若者の地域での活躍を応援

「つるおかミライ会議」就職活動前の大学生等への地域を学び交流する機会の提供

若者の地域活動による交流を促進「まちづくり塾プラス」

【ポイント】

- 市民一人ひとりの生涯にわたる学びの環境整備及び日常生活や地域づくりの課題に取り組む機会の提供
- 地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を支援していく意識づくりの推進
- 子どもたちに豊かな自然環境のなかでの多様な学びや体験の場を提供することによる、感性豊かな心身ともに元気で逞しい子どもの育成
- 公民館や図書館等の社会教育施設及びコミュニティセンター等における、地域資源や地域特性を踏まえた多様で体系的な学習事業の充実と学びの成果を発揮する機会の提供
- 市民と地域社会のニーズに応じた様々な学習情報の提供
- 世代を超えて市民が楽しく学習、交流するとともに、地域づくりを支える学習活動の拠点づくりの推進
- 互いを尊重し支え合い誰もが活躍できる社会の実現

◆学びと交流◆ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人間の育成

(2)地域における人づくりの推進

(P18～P 21)

ア 市民の多様な学習活動の推進

①社会教育施策の充実と関係団体への支援

社会教育委員、関係団体への支援

②市民学習を促進する社会教育事業の展開

生涯学習情報誌、青少年教育事業の充実

③地域と学校の連携・協働による教育活動の推進

放課後子ども教室、地域学校協働活動の推進

(P21～P 25)

イ 社会教育活動推進のための施設機能の充実

①社会教育施設の維持管理、計画的な更新

中央公民館等の管理運営

老朽化が進む施設の適切な維持管理と更新

②各種講座等の実施、関係団体の活動支援

中央公民館等における各種講座等の実施、関係団体への支援

(P26～P 28)

ウ 家庭教育力の向上

①家庭の教育力の向上の推進、社会全体での子育て家庭への支援

各種講座等の実施、関係団体への支援

(P29～P 29)

エ 豊かな自然のなかでの子どもの育成

①自然に触れながら、親しみ学ぶ機会の提供

自然体験学習事業の開催及び支援

各種自然体験イベントの実施

(P30～P 34)

オ 市民の読書活動の奨励・推進

①子どもの読書活動の推進

鶴岡市子ども読書活動推進委員会の開催

子ども読書活動推進講座の開催

ボランティア団体との連携によるおはなし会の開催

郷土絵本作家による原画展やワークショップの開催

小学生のための図書館講座の開催、小学1年生への利用カードの配布

読書奨励事業の実施

市民ニーズを取り入れた選書

「新しい生活様式」を取り入れた読書推進講座の開催

②学習ニーズに対応した資料や情報の収集

本館と分館の連携による資料提供

③市民の読書環境の整備

移動図書館の運行

(P35～P 37)

カ 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進

④図書館本館再整備の検討

図書館基本構想計画策定に向けた検討

施設維持のための修繕工事

①男女共同参画に関する学習機会の提供

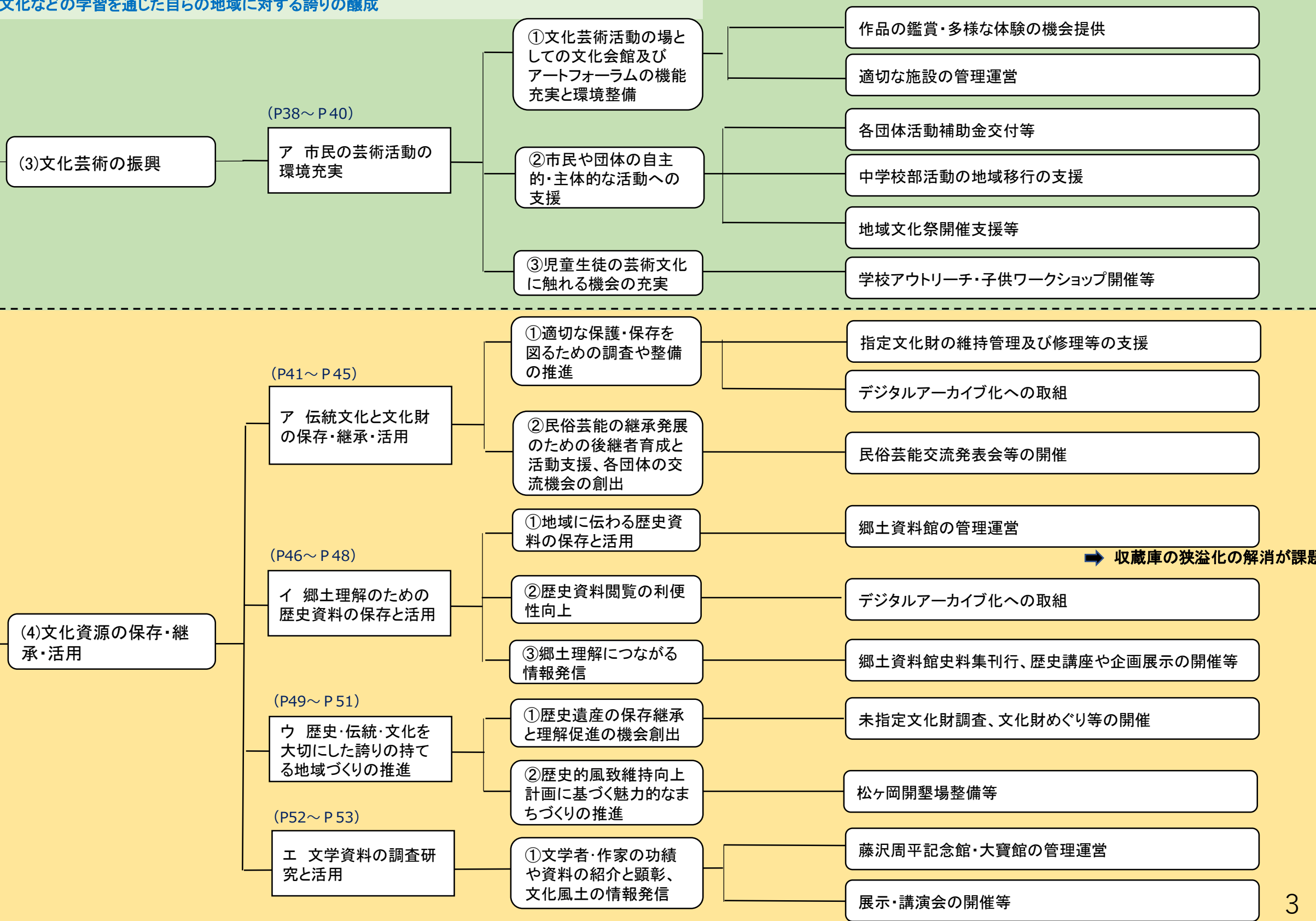
女性センターにおける各種講座等の実施

男女共同参画計画に基づく意識の向上に向けた施策の実施

【ポイント】

- 優れた芸術文化の創造と鑑賞機会の充実
- 歴史に育まれた伝統文化の継承
- 文化財の保存・活用による地域文化の振興
- 地域の歴史や文化などの学習を通じた自らの地域に対する誇りの醸成

◆学びと交流◆ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人間の育成



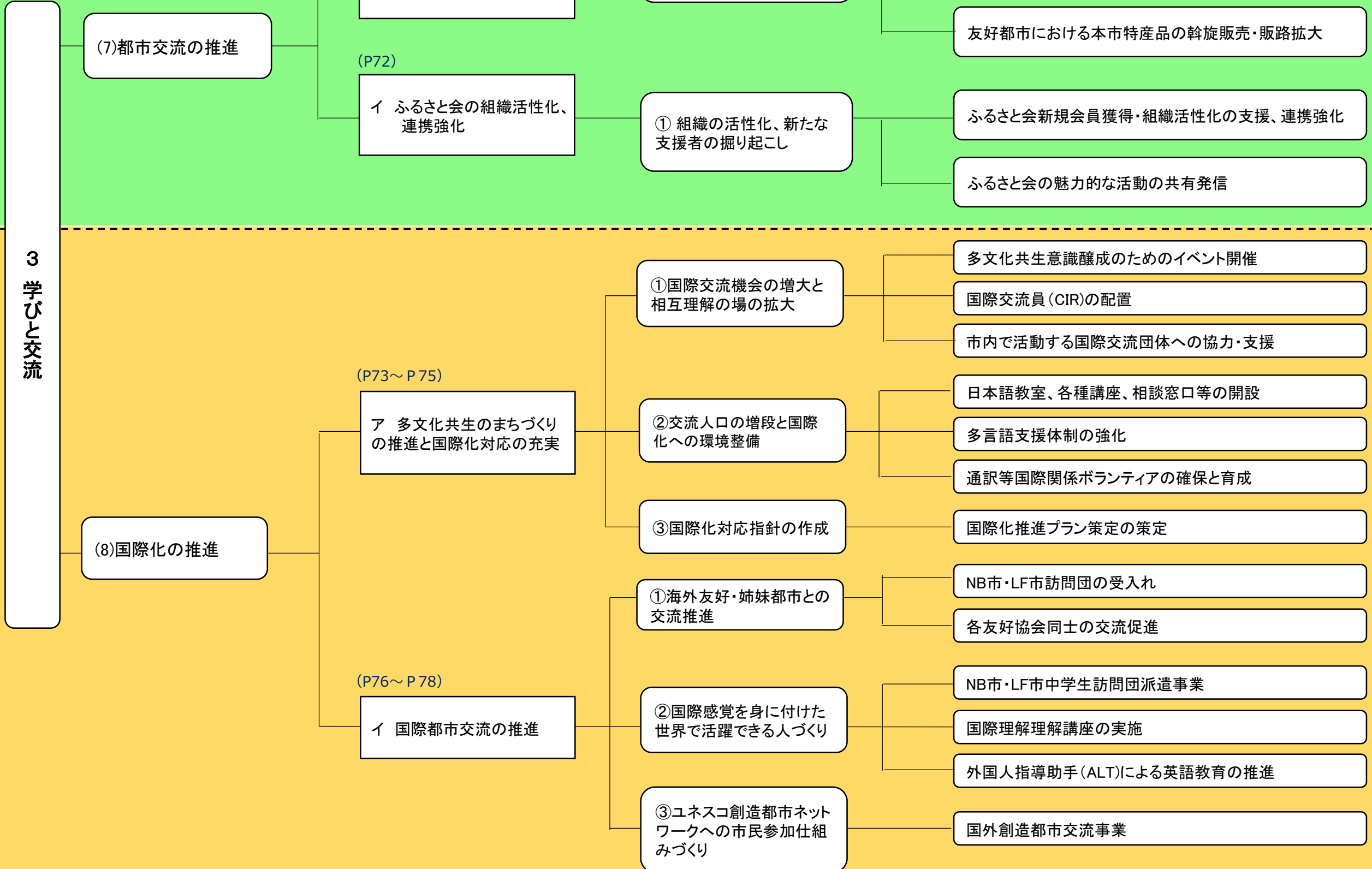
- 【ポイント】**
- 市民の誰もが年間を通してそれぞれの体力や年齢、目的に応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる生涯スポーツの推進
 - 健康の維持・増進を通じた、生きがいのある生活の実現と心通い合う地域社会の形成
 - 市民に大きな感動と活力を与える競技スポーツの推進、スポーツによるコミュニティづくりや地域活性化の推進
 - 誰もが安全・安心に利用できるスポーツ施設の環境整備の促進及び充実した管理運営
 - 心身ともに健やかな子どもの成長を育むための栄養バランスのとれた安全でおいしい給食の提供
 - 望ましい食習慣を養うほか、地産地消の推進や食文化創造都市にふさわしい食育の充実と食文化の継承

◆学びと交流◆ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人間の育成



【ポイント】

- 歴史文化の相互理解による郷土愛の醸成、交流の担い手育成
- 交流人口の拡大による地域の活性化
- 観光・特産品の振興、販路拡大
- ふるさと会の組織活性化・連携強化
- 人材ネットワークの拡大



※表中の（P）は 参考資料3 評価調書の該当ページを記載しています。

【ポイント】

□広域コミュニティ組織が地域特性を活かした地域づくりを主体的に進めることが出来るよう、鶴岡地域まちづくり未来事業をはじめ、多面的に支援を行う。

